



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,241	△1.8	234	△11.3	218	△13.3	149	3.1
2021年12月期	2,284	3.6	264	208.0	252	84.5	145	316.2

(注) 包括利益 2022年12月期 154百万円 (4.1%) 2021年12月期 148百万円 (361.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	116.64	—	19.4	11.8	10.5
2021年12月期	161.23	—	33.3	12.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2021年10月6日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,814	1,037	57.2	785.79
2021年12月期	1,879	500	26.7	556.58

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,037百万円 2021年12月期 500百万円

- (注) 当社は2021年10月6日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	164	△89	△172	1,037
2021年12月期	234	△42	△639	1,123

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	18	12.4	4.1
2022年12月期	—	13.00	—	32.00	45.00	59	39.7	7.7
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	32.00	42.00		31.0	

(注) 2022年12月期第2四半期末配当金の内訳 上場記念配当 13円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,188	3.1	136	△2.6	133	4.2	92	12.4	69.97
通期	2,395	6.8	265	12.9	258	17.9	178	19.5	135.41

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,320,800株	2021年12月期	900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,282,755株	2021年12月期	900,000株

（注）当社は、2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,106	△3.5	217	△16.5	203	△16.2	130	△4.9
2021年12月期	2,183	2.9	261	147.0	242	66.8	137	121.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	102.06	ー
2021年12月期	152.89	ー

- （注）1. 当社は2021年10月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,823	57.8	1,054	57.8	540	28.3	798.19
2021年12月期	1,910	28.3	540	28.3	540	28.3	600.76

（参考）自己資本 2022年12月期 1,054百万円 2021年12月期 540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2023年2月27日（月）午前10時より、機関投資家向けの決算説明会（Web説明会）を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和と、ウクライナ情勢の長期化に伴う国際情勢の不安や急激な円安等の為替変動により、一進一退の景気動向が続いておりました。

当社グループの属する美容業界におきましては、顧客の消費マインドの復調と、美容サービスへの底堅い需要により、緩やかな回復の兆しを見せている一方で、物価高による消費マインドの落ち込みを警戒した新規投資控え等先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。

当連結会計年度における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

#### 「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーション・メディアサービス「beauquet」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ 就職フェア」は、新卒採用市場の活況を受け、当該フェアの開催回数、出展企業数、及び平均出展単価について、いずれも過去最高の水準で向上いたしました。

「re-request/QJ navi 新卒」もまた、新卒採用市場の活況を受けて新たに開発した高価格プランの販売拡大により、Web広告掲載企業数の増加、及び掲載単価が向上いたしました。

「re-request/QJ navi」は、掲載件数は掲載単価の低いプランの掲載促進により微増したものの、掲載単価はやや低調に推移いたしました。

「beauquet」は、取引先企業の原材料費及び物流費高騰による広告・販促費予算縮小の影響を受け、美容室へのサンプリング等の案件数の減少及び案件単価が低下いたしております。

5月より開始した「タブレット・レンタルサービス」は、タブレット導入台数を堅調に増加させておりますが、収益貢献については未だ限定的であります。

雑誌定期購読サービス「ZASSI MART」は、顧客との契約から生じる収益が当連結会計年度より収益認識会計基準の代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、売上高が減少いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,608百万円（前連結会計年度比1.5%減）、売上総利益1,203百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

#### 「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、及び人材派遣「re-request/QJ casting」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ agent」は、人材紹介と採用プロモーションをセットにした商品の販売好調により、サービス利用企業数と商品単価とともにいずれも大幅向上いたしております。

「re-request/QJ casting」は、美容室経営企業サイドの派遣受入需要は一定の水準で推移しているものの、美容師サイドの派遣就労意欲の回復に時間を要していることから、需要と供給のアンマッチが続いております。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高442百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上総利益163百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

#### 「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.（米国）の美容室運営、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）等から構成されております。

SEYFERT International USA, Inc.による美容室運営については、新型コロナウイルス感染症の影響が概ね払拭されたことにより、2店舗共に顧客数も同感染症拡大前の水準まで回復いたしました。併せて、高単価メニューの需要も拡大したことにより、顧客単価も向上いたしました。

「資格証明」及び「アカデミー」は、産学協同に資する当プログラムが導入美容学校、及び導入美容室経営企業に普及促進されたことにより、プログラム受講者数が向上いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高190百万円（前連結会計年度比27.5%増）、売上総利益97百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高2,241百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益234百万円（前連結会計年度比11.3%減）、経常利益は218百万円（前連結会計年度比13.3%減）となり、特別損益として減損損失6百万円、事務所移転費用5百万円等、及び法人税等合計57百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が86百万円、流動資産のその他に含まれる前払金や前払費用が9百万円減少した一方で、売掛金(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が6百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は355百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の償還により20百万円減少した一方で、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が27百万円、並びに建物及び構築物（純額）が14百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は776百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円減少いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は573百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が288百万円、1年内返済予定の長期借入金が162百万円、未払法人税等が37百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は202百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。これは主に、2021年12月期期末配当18百万円、2022年12月期中間配当17百万円、及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少15百万円により利益剰余金が50百万円減少した一方で、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金が433百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を149百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ86百万円減少し1,037百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は164百万円（前連結会計年度は234百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払により102百万円資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上207百万円、減価償却費の計上56百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は89百万円（前連結会計年度は42百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入により20百万円資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出67百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は172百万円（前連結会計年度は639百万円の減少）となりました。

これは主に、株式の発行による収入433百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額288百万円、長期借入金の返済による支出243百万円、配当金の支払額35百万円、社債の償還による支出30百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （4）今後の見通し

昨今の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策の動向、ウクライナ情勢を始めとした地政学的リスクの動向、物価上昇、及び為替変動等、多くの不確実性が存在するものと考えております。

これらの情勢の中、当社グループは、Web広告求人市場と新卒採用市場を中心に事業基盤の強化を図るとともに、成長戦略を推進することで、更なる収益の拡大化を図って参ります。

以上を踏まえ、2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高2,395百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益265百万円（前連結会計年度比12.9%増）、経常利益258百万円（前連結会計年度比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前連結会計年度比19.5%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元について、重要な経営課題のひとつとして認識し、将来の成長のための投資や事業展開の状況、経営成績、財務状態等を考慮しながら、配当性向20～30%超を指標とし、安定的且つ継続的な配当を実施していく方針であります。

##### ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり32円とし、既の実施済みの中間配当金（上場記念配当）13円と合わせ、年間配当金では1株当たり45円とさせていただきます。

##### ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、特別の事情がない限り中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり32円とし、年間配当金では1株当たり42円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を行っていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303,188	1,217,054
受取手形及び売掛金	106,957	—
売掛金	—	113,189
棚卸資産	8,690	7,200
その他	132,487	122,649
貸倒引当金	△2,181	△713
流動資産合計	1,549,141	1,459,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,811	46,447
減価償却累計額	△29,213	△14,267
建物及び構築物 (純額)	17,598	32,179
機械装置及び運搬具	6,997	6,384
減価償却累計額	△6,786	△6,084
機械装置及び運搬具 (純額)	210	299
工具、器具及び備品	65,331	75,520
減価償却累計額	△49,431	△53,771
工具、器具及び備品 (純額)	15,900	21,748
有形固定資産合計	33,709	54,227
無形固定資産		
ソフトウェア	76,116	108,209
ソフトウェア仮勘定	17,062	12,161
その他	138	1,618
無形固定資産合計	93,316	121,988
投資その他の資産		
投資有価証券	38,577	18,497
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	71,509	67,541
その他	130,031	129,637
貸倒引当金	△46,228	△45,601
投資その他の資産合計	202,979	179,164
固定資産合計	330,006	355,381
資産合計	1,879,147	1,814,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,550	61,563
1年内償還予定の社債	30,000	—
短期借入金	288,000	—
1年内返済予定の長期借入金	243,886	81,812
リース債務	6,099	—
未払法人税等	63,029	25,637
前受金	237,013	—
契約負債	—	246,762
賞与引当金	40,530	35,768
その他	133,457	122,347
流動負債合計	1,101,567	573,891
固定負債		
長期借入金	131,289	49,477
退職給付に係る負債	143,680	153,520
その他	1,690	—
固定負債合計	276,660	202,997
負債合計	1,378,228	776,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	266,796
資本剰余金	—	216,796
利益剰余金	453,448	552,064
株主資本合計	503,448	1,035,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	319
為替換算調整勘定	△2,790	1,898
その他の包括利益累計額合計	△2,529	2,217
純資産合計	500,918	1,037,873
負債純資産合計	1,879,147	1,814,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,284,070	2,241,984
売上原価	849,642	777,407
売上総利益	1,434,427	1,464,577
販売費及び一般管理費	1,169,568	1,229,749
営業利益	264,859	234,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	390
為替差益	3,115	5,576
助成金収入	21,556	2,352
移転補償金	—	1,314
債務勘定整理益	13,107	1,434
その他	1,211	1,774
営業外収益合計	39,739	12,842
営業外費用		
支払利息	16,146	9,000
シンジケートローン手数料	26,228	2,712
上場関連費用	6,625	15,070
その他	3,083	2,066
営業外費用合計	52,083	28,849
経常利益	252,515	218,819
特別利益		
固定資産売却益	—	606
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,300	—
特別利益合計	1,300	606
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	3,230	6,902
事務所移転費用	—	5,397
新型コロナウイルス感染症による損失	19,346	—
特別損失合計	22,576	12,300
税金等調整前当期純利益	231,239	207,126
法人税、住民税及び事業税	79,673	50,647
法人税等調整額	6,457	6,864
法人税等合計	86,131	57,511
当期純利益	145,107	149,614
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	145,107	149,614

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	145,107	149,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	58
為替換算調整勘定	2,974	4,688
その他の包括利益合計	3,127	4,746
包括利益	148,234	154,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,234	154,361
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,000	326,341	376,341	107	△5,764	△5,656	370,684
当期変動額							
剰余金の配当		△18,000	△18,000				△18,000
親会社株主に帰属する当期純利益		145,107	145,107				145,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				152	2,974	3,127	3,127
当期変動額合計	—	127,107	127,107	152	2,974	3,127	130,234
当期末残高	50,000	453,448	503,448	260	△2,790	△2,529	500,918

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,000	—	453,448	503,448	260	△2,790	△2,529	500,918
会計方針の変更による累積的影響額			△15,828	△15,828				△15,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	—	437,619	487,619	260	△2,790	△2,529	485,090
当期変動額								
新株の発行	216,796	216,796		433,592				433,592
剰余金の配当			△35,170	△35,170				△35,170
親会社株主に帰属する当期純利益			149,614	149,614				149,614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					58	4,688	4,746	4,746
当期変動額合計	216,796	216,796	114,444	548,036	58	4,688	4,746	552,783
当期末残高	266,796	216,796	552,064	1,035,656	319	1,898	2,217	1,037,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,239	207,126
減価償却費	42,158	56,198
減損損失	3,230	6,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△2,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,041	△4,762
受取利息及び受取配当金	△748	△390
支払利息	16,146	9,000
助成金収入	△21,556	△2,352
移転補償金	—	△1,314
為替差損益 (△は益)	△5,270	△5,676
シンジケートローン手数料	26,228	2,712
固定資産売却益	—	△606
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△1,300	—
新型コロナウイルス感染症による損失	19,346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,714	△6,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,199	1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,565	2,005
前受金の増減額 (△は減少)	△24,678	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△13,098
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,413	9,840
その他	9,306	13,575
小計	295,212	272,665
利息及び配当金の受取額	765	390
利息の支払額	△14,949	△9,166
助成金の受取額	21,556	2,352
移転補償金の受取額	—	1,314
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△19,346	—
法人税等の支払額	△48,959	△102,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,278	164,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	20,843	—
有形固定資産の取得による支出	△15,512	△39,136
有形固定資産の売却による収入	—	691
無形固定資産の取得による支出	△47,295	△67,298
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,670
その他	△627	△8,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,592</b>	<b>△89,935</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△288,000
シンジケートローン手数料の支払額	△26,640	△2,318
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△375,464	△243,886
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△8,885	△6,099
割賦債務の返済による支出	△837	△430
株式の発行による収入	—	433,592
配当金の支払額	△18,000	△35,170
その他	△40	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△639,867</b>	<b>△172,342</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,416	11,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,764	△86,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,952	1,123,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,188	1,037,054

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を見通すことは困難であります。当社グループの会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、「広告求人サービス」における「ZASSI MART」について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「広告求人サービス」における「新卒採用商品」の収益について、一つの契約に含まれる複数の履行義務について独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,422千円減少、売上原価は25,086千円減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,664千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,828千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、サロンサポート事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	556.58円	785.79円
1株当たり当期純利益金額	161.23円	116.64円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月6日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	145,107	149,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	145,107	149,614
普通株式の期中平均株式数 (株)	900,000	1,282,755

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	500,918	1,037,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	500,918	1,037,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	900,000	1,320,800

## (重要な後発事象)

該当事項は、ありません。